



平成30年3月2日(金)  
午前11時00分 解禁

### 【照会先】

茨城労働局職業安定部職業安定課  
課長 栗原 智子  
地方労働市場情報官 生天目 寿幸  
電話 029-224-6218

## 県内の雇用情勢の概況（平成30年1月内容）

- 有効求人倍率は、**1.56倍**で、前月に比べて0.01ポイント下回りました。
- 新規求人倍率は、**2.26倍**で、前月に比べて0.09ポイント上回りました。
- 県内の雇用情勢は、着実に改善が進んでいます。

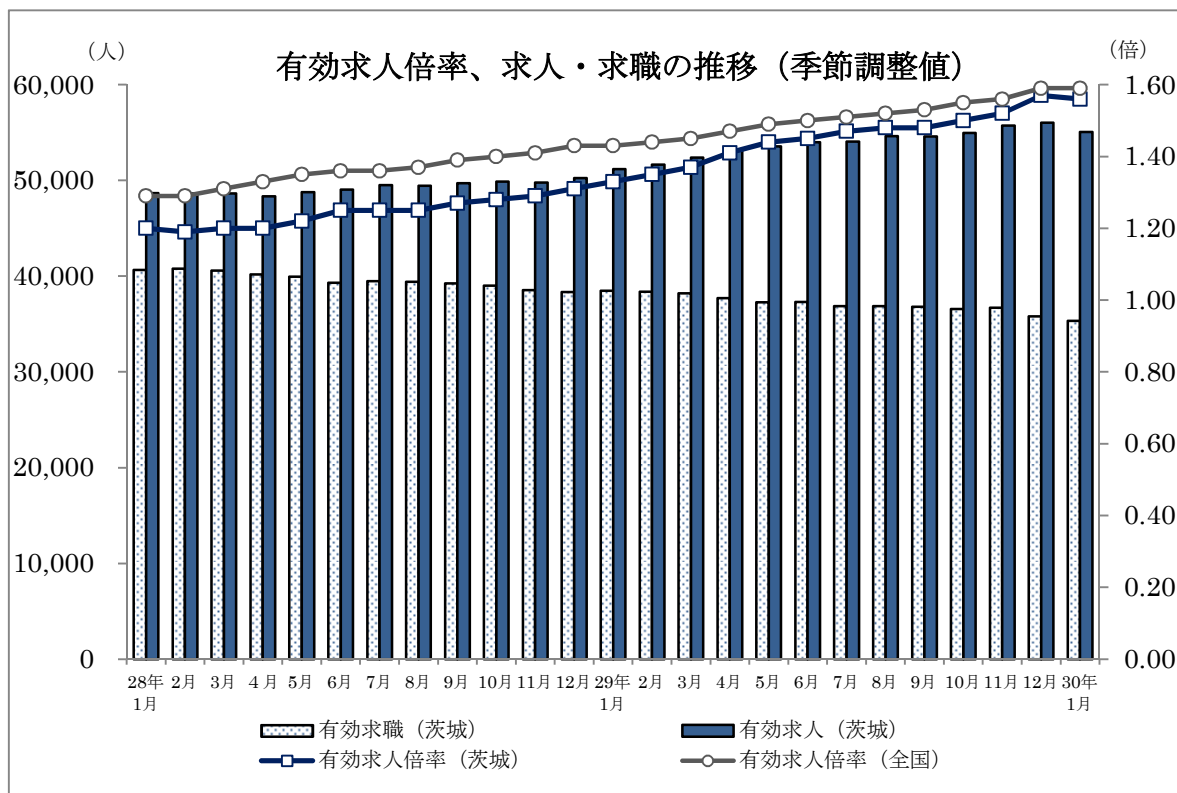
(注：求人倍率は季節調整値)

### 1 求人倍率

有効求人倍率は、**1.56倍**で、前月に比べて0.01ポイント下回りました。

新規求人倍率は、**2.26倍**で、前月に比べて0.09ポイント上回りました。

原数値では、有効求人倍率が1.69倍(前年同月差0.23ポイント増加)、新規求人倍率が2.32倍(前年同月差0.28ポイント増加)となりました。



(注) 月別の数値は季節調整値です。なお、平成29年12月以前の数値は、平成30年1月分公表時に新季節指数により改訂されています。

## 2 求人の動き

新規求人数は**21,121**人で、前年同月比1.1%減と15ヶ月振りに減少しました。

新規求人数を雇用形態別にみると、パートタイムを除く常用の求人は前年同月比1.9%の増加、常用的パートタイムの求人は同2.6%の増加となりました。

なお、正社員の新規求人数は同3.1%の増加となりました。

新規求人数を産業別でみると、増加となった主な産業は「情報通信業」(前年同月比16.3%増)、「教育、学習支援業」(同11.8%増)、「医療、福祉」(同10.4%増)などです。

一方、前年同月との比較で減少となった産業は、「卸売業、小売業」(前年同月比32.1%減)、「サービス業」(同5.4%減)、「運輸業、郵便業」(同5.4%減)などです。

有効求人数は**54,538**人で、前年同月比6.7%増と27ヶ月連続で増加しました。

## 3 求職の動き

新規求職申込件数は**9,115**件で、前年同月比12.7%減と16ヶ月連続で減少しました。

新規求職を雇用形態別にみると、パートタイムを除く常用が前年同月比12.9%の減少、常用的パートタイムは同12.5%の減少となりました。

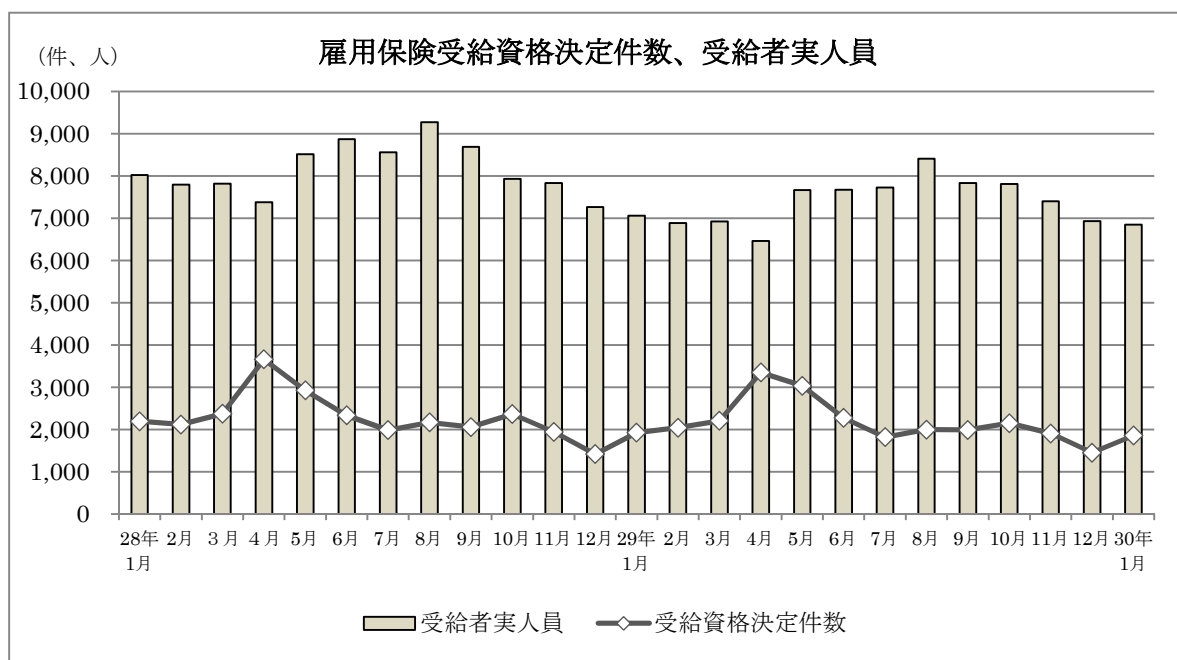
有効求職者数は**32,333**人で、前年同月比7.9%減と54ヶ月連続で減少しました。

## 4 失業の動き

失業の動きを雇用保険業務でみると、雇用保険失業給付受給資格決定件数は**1,858**件で、前年同月比3.5%減と2ヶ月振りに減少しました。

雇用保険受給者実人員は、**6,849**人で、前年同月比3.0%減と52ヶ月連続で減少しました。

雇用保険被保険者資格喪失者数のうち事業主都合離職者数は**351**人で、前年同月比21.5%の減少となりました。



## 5 全国の動き

厚生労働省発表の平成30年1月の全国平均の有効求人倍率は1.59倍で、前月と同じ水準になりました。新規求人倍率は2.34倍で、前月に比べて0.04ポイント下回りました。

(注：求人倍率は季節調整値)

一般職業紹介状況推移(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

	月間有効求職者数		月間有効求人数		有効求人倍率		新規求職申込件数		新規求人数		新規求人倍率		就職件数
	季節調整値	原数値	季節調整値	原数値	季節調整値	原数値	季節調整値	原数値	季節調整値	原数値	季節調整値	原数値	原数値
	(人)	(人)	(人)	(人)	(倍)	(倍)	(件)	(件)	(人)	(人)	(倍)	(倍)	(件)
平成24年度	-	48,253	-	38,569	-	0.80	-	11,967	-	14,362	-	1.20	3,862
平成25年度	-	46,730	-	40,562	-	0.87	-	11,479	-	15,150	-	1.32	3,801
平成26年度	-	43,022	-	46,385	-	1.08	-	11,079	-	17,004	-	1.53	3,677
平成27年度	-	40,969	-	47,401	-	1.16	-	10,532	-	17,174	-	1.63	3,474
平成28年度	-	39,075	-	50,009	-	1.28	-	9,841	-	18,066	-	1.84	3,304
29年 1月	38,465	35,116	51,192	51,102	1.33	1.46	9,723	10,441	18,712	21,349	1.92	2.04	2,668
2月	38,358	37,379	51,638	54,542	1.35	1.46	9,549	10,391	18,327	20,306	1.92	1.95	3,236
3月	38,199	39,844	52,389	56,424	1.37	1.42	9,566	10,892	18,708	18,739	1.96	1.72	4,550
4月	37,705	40,562	53,265	53,675	1.41	1.32	9,501	11,756	19,589	19,578	2.06	1.67	3,660
5月	37,262	40,014	53,554	51,853	1.44	1.30	9,197	10,109	18,828	17,794	2.05	1.76	3,393
6月	37,314	39,053	53,997	52,295	1.45	1.34	9,379	9,416	19,123	18,409	2.04	1.96	3,457
7月	36,852	37,228	54,049	52,056	1.47	1.40	9,095	8,187	19,348	19,290	2.13	2.36	2,934
8月	36,855	36,635	54,637	53,334	1.48	1.46	9,607	8,735	19,380	18,975	2.02	2.17	2,783
9月	36,802	37,064	54,589	55,070	1.48	1.49	9,324	9,606	19,157	19,563	2.05	2.04	3,317
10月	36,552	37,114	54,942	56,511	1.50	1.52	8,658	8,983	20,026	22,114	2.31	2.46	3,247
11月	36,697	35,628	55,720	56,178	1.52	1.58	9,287	8,026	19,378	18,169	2.09	2.26	2,914
12月	35,789	32,068	56,013	54,649	1.57	1.70	9,053	6,427	19,669	18,009	2.17	2.80	2,628
30年 1月	35,333	32,333	55,050	54,538	1.56	1.69	8,406	9,115	18,989	21,121	2.26	2.32	2,319
2月													
3月													
4月													
5月													
6月													
7月													
8月													
9月													
10月													
11月													
12月													

	前年度比		前年度比		前年度差		前年度比		前年度比		前年度差		前年度比
平成24年度	-	▲ 5.1	-	9.8	-	0.11	-	▲ 6.4	-	5.5	-	0.13	0.7
平成25年度	-	▲ 3.2	-	5.2	-	0.07	-	▲ 4.1	-	5.5	-	0.12	▲ 1.6
平成26年度	-	▲ 7.9	-	14.4	-	0.21	-	▲ 3.5	-	12.2	-	0.21	▲ 3.3
平成27年度	-	▲ 4.8	-	2.2	-	0.08	-	▲ 4.9	-	1.0	-	0.10	▲ 5.5
平成28年度	-	▲ 4.6	-	5.5	-	0.12	-	▲ 6.6	-	5.2	-	0.21	▲ 4.9
29年 1月	前月比	前年比	前月比	前年比	前月差	前年差	前月比	前年比	前月比	前年比	前月差	前年差	前年比
2月	▲ 0.3	▲ 5.5	0.9	5.2	0.02	0.15	▲ 0.2	▲ 1.1	1.6	5.4	0.03	0.12	▲ 4.2
3月	▲ 0.4	▲ 6.0	1.5	7.6	0.02	0.18	0.2	▲ 6.1	2.1	6.3	0.04	0.20	▲ 4.6
4月	▲ 1.3	▲ 6.3	1.7	10.6	0.04	0.20	▲ 0.7	▲ 7.0	4.7	12.2	0.10	0.29	▲ 0.2
5月	▲ 1.2	▲ 6.2	0.5	10.6	0.03	0.20	▲ 3.2	▲ 3.4	▲ 3.9	7.8	▲ 0.01	0.18	▲ 2.4
6月	0.1	▲ 4.9	0.8	10.7	0.01	0.19	2.0	▲ 5.3	1.6	9.3	▲ 0.01	0.27	▲ 1.2
7月	▲ 1.2	▲ 6.4	0.1	10.0	0.02	0.21	▲ 3.0	▲ 9.6	1.2	8.5	0.09	0.40	▲ 3.5
8月	0.0	▲ 6.5	1.1	11.0	0.01	0.23	5.6	▲ 5.3	0.2	9.1	▲ 0.11	0.28	▲ 5.8
9月	▲ 0.1	▲ 6.1	▲ 0.1	9.7	0.00	0.22	▲ 2.9	▲ 5.7	▲ 1.2	6.0	0.03	0.23	▲ 2.8
10月	▲ 0.7	▲ 5.8	0.6	10.6	0.02	0.22	▲ 7.1	▲ 9.3	4.5	16.4	0.26	0.54	▲ 4.0
11月	0.4	▲ 5.0	1.4	11.6	0.02	0.24	7.3	▲ 1.1	▲ 3.2	5.9	▲ 0.22	0.15	▲ 4.6
12月	▲ 2.5	▲ 6.4	0.5	13.0	0.05	0.29	▲ 2.5	▲ 6.1	1.5	13.8	0.08	0.49	▲ 3.1
30年 1月	▲ 1.3	▲ 7.9	▲ 1.7	6.7	▲ 0.01	0.23	▲ 7.1	▲ 12.7	▲ 3.5	▲ 1.1	0.09	0.28	▲ 13.1
2月	▲ 100		▲ 100		▲ 1.56		▲ 100		▲ 100		▲ 2.2		
3月	#DIV/0		#DIV/0		0.00		#DIV/0		#DIV/0		0.00		
4月	#DIV/0		#DIV/0		0.00		#DIV/0		#DIV/0		0.00		
5月	#DIV/0		#DIV/0		0.00		#DIV/0		#DIV/0		0.00		
6月	#DIV/0		#DIV/0		0.00		#DIV/0		#DIV/0		0.00		
7月	#DIV/0		#DIV/0		0.00		#DIV/0		#DIV/0		0.00		
8月	#DIV/0		#DIV/0		0.00		#DIV/0		#DIV/0		0.00		
9月	#DIV/0		#DIV/0		0.00		#DIV/0		#DIV/0		0.00		
10月	#DIV/0		#DIV/0		0.00		#DIV/0		#DIV/0		0.00		
11月	#DIV/0		#DIV/0		0.00		#DIV/0		#DIV/0		0.00		
12月	#DIV/0		#DIV/0		0.00		#DIV/0		#DIV/0		0.00		

(注)季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成29年12月以前の数値は、平成30年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。  
▲は減少を表す。年度の数値は月平均のもの。

第1表 一般職業紹介状況(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

平成30年1月

項目		年月	30年	29年	29年	対前月増減	対前年同月
			1月	12月	1月	率、差 (%、ポイント)	増減率、差 (%、ポイント)
全数	1 月間有効求職者数 (人)		32,333	32,068	35,116	0.8	▲ 7.9
	2 新規求職申込件数 (件)		9,115	6,427	10,441	41.8	▲ 12.7
	3 月間有効求人数 (人)		54,538	54,649	51,102	▲ 0.2	6.7
	4 新規求人数 (人)		21,121	18,009	21,349	17.3	▲ 1.1
	5 就職件数 (件)		2,319	2,628	2,668	▲ 11.8	▲ 13.1
	6 充足数 (人)		2,203	2,420	2,486	▲ 9.0	▲ 11.4
	7 有効求人倍率(3/1) (倍)		1.69	1.70	1.46	▲ 0.01	0.23
	季節調整値		1.56	1.57	1.33	▲ 0.01	0.23
	8 新規求人倍率(4/2) (倍)		2.32	2.80	2.04	▲ 0.48	0.28
	季節調整値		2.26	2.17	1.92	0.09	0.34
9 就職率(5/2×100) (%)		25.4	40.9	25.6	▲ 15.5	▲ 0.2	
10 充足率(6/4×100) (%)		10.4	13.4	11.6	▲ 3.0	▲ 1.2	
常用	11 月間有効求職者数 (人)		32,128	31,859	34,897	0.8	▲ 7.9
	12 新規求職申込件数 (件)		9,048	6,360	10,372	42.3	▲ 12.8
	13 月間有効求人数 (人)		47,330	47,159	43,820	0.4	8.0
	14 新規求人数 (人)		18,413	15,133	18,021	21.7	2.2
	15 就職件数 (件)		2,067	2,300	2,348	▲ 10.1	▲ 12.0
	16 充足数 (人)		1,972	2,119	2,191	▲ 6.9	▲ 10.0
	17 有効求人倍率(13/11) (倍)		1.47	1.48	1.26	▲ 0.01	0.21
	18 新規求人倍率(14/12) (倍)		2.04	2.38	1.74	▲ 0.34	0.30
	19 就職率(15/12×100) (%)		22.8	36.2	22.6	▲ 13.4	0.2
	20 充足率(16/14×100) (%)		10.7	14.0	12.2	▲ 3.3	▲ 1.5

(注) 1 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成29年12月以前の数値は、平成30年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

2 ▲は減少である。

第2表 雇用形態別常用職業紹介状況(新規学卒者を除く)

平成30年1月

項目		年月		29年 1月	対前月増 減率、差 (%、ポイント)	対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)
		30年 1月	29年 12月			
パート タイム を除く 常用	1 月間有効求職者数 (人)	21,122	20,860	23,365	1.3	▲ 9.6
	2 新規求職申込件数 (件)	6,104	4,365	7,007	39.8	▲ 12.9
	3 月間有効求人数 (人)	29,450	29,182	26,514	0.9	11.1
	4 新規求人数 (人)	11,341	9,235	11,131	22.8	1.9
	5 就職件数 (件)	1,326	1,477	1,582	▲ 10.2	▲ 16.2
	6 充足数 (人)	1,247	1,344	1,470	▲ 7.2	▲ 15.2
	7 有効求人倍率(3/1) (倍)	1.39	1.40	1.13	▲ 0.01	0.26
	8 新規求人倍率(4/2) (倍)	1.86	2.12	1.59	▲ 0.26	0.27
	9 就職率(5/2×100) (%)	21.7	33.8	22.6	▲ 12.1	▲ 0.9
	10 充足率(6/4×100) (%)	11.0	14.6	13.2	▲ 3.6	▲ 2.2
正社員	11 月間有効求人数 (人)	23,156	22,730	20,650	1.9	12.1
	12 新規求人数 (人)	8,850	7,234	8,580	22.3	3.1
	13 就職件数 (件)	1,073	1,183	1,310	▲ 9.3	▲ 18.1
	14 充足数 (人)	1,020	1,070	1,204	▲ 4.7	▲ 15.3
	15 有効求人倍率(11/1) (倍)	1.10	1.09	0.88	0.01	0.22
	16 充足率(14/12×100) (%)	11.5	14.8	14.0	▲ 3.3	▲ 2.5
常用 的 パート タイム	17 月間有効求職者数 (人)	11,006	10,999	11,532	0.1	▲ 4.6
	18 新規求職申込件数 (件)	2,944	1,995	3,365	47.6	▲ 12.5
	19 月間有効求人数 (人)	17,880	17,977	17,306	▲ 0.5	3.3
	20 新規求人数 (人)	7,072	5,898	6,890	19.9	2.6
	21 就職件数 (件)	741	823	766	▲ 10.0	▲ 3.3
	22 充足数 (人)	725	775	721	▲ 6.5	0.6
	23 有効求人倍率(19/17) (倍)	1.62	1.63	1.50	▲ 0.01	0.12
	24 新規求人倍率(20/18) (倍)	2.40	2.96	2.05	▲ 0.56	0.35
	25 就職率(21/18×100) (%)	25.2	41.3	22.8	▲ 16.1	2.4
	26 充足率(22/20×100) (%)	10.3	13.1	10.5	▲ 2.8	▲ 0.2

(注) 1 ▲は減少である。

2 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

第3表 主要産業別、規模別一般新規求人状況

○ 主要産業別、規模別一般新規求人状況(新規学卒者を除く) 平成30年1月

産業・規模		全数	パートを除く			
			パートを除く	常用	臨時・季節	パートタイム
新規求人 数 (人)	合計	21,121	12,781	11,341	1,440	8,340
	D 建設業	1,455	1,328	1,290	38	127
	E 製造業	2,865	1,962	1,857	105	903
	G 情報通信業	385	347	311	36	38
	H 運輸業、郵便業	1,219	904	852	52	315
	I 卸売業、小売業	2,238	1,080	1,022	58	1,158
	L 学術研究、専門・技術サービス業	758	406	329	77	352
	M 宿泊業、飲食サービス業	905	391	391	0	514
	N 生活関連サービス業、娯楽業	1,046	499	488	11	547
	O 教育、学習支援業	340	130	120	10	210
	P 医療、福祉	5,140	2,729	2,666	63	2,411
	R サービス業(他に分類されないもの)	3,071	2,189	1,254	935	882
	(規模別)					
	29人以下	12,830	7,633	6,782	851	5,197
30~99人	5,203	3,137	2,826	311	2,066	
100~299人	2,120	1,365	1,245	120	755	
300~499人	531	338	238	100	193	
500~999人	196	116	82	34	80	
1,000人以上	241	192	168	24	49	
対前年 同月 比	合計	▲ 1.1	▲ 1.4	▲ 1.9	▲ 2.2	▲ 4.6
	D 建設業	▲ 1.9	▲ 4.0	▲ 5.8	▲ 192.3	▲ 27.0
	E 製造業	5.2	8.0	13.4	▲ 41.3	▲ 0.4
	G 情報通信業	16.3	14.1	17.8	▲ 10.0	40.7
	H 運輸業、郵便業	▲ 5.4	▲ 10.9	▲ 12.1	13.0	15.4
	I 卸売業、小売業	▲ 32.1	▲ 16.5	▲ 17.0	▲ 7.9	▲ 42.2
	L 学術研究、専門・技術サービス業	8.4	15.3	2.8	140.6	1.4
	M 宿泊業、飲食サービス業	1.7	▲ 2.5	▲ 0.5	▲ 100.0	5.1
	N 生活関連サービス業、娯楽業	1.8	▲ 0.2	▲ 1.0	57.1	3.6
	O 教育、学習支援業	11.8	▲ 13.3	▲ 15.5	25.0	36.4
	P 医療、福祉	10.4	8.5	7.8	50.0	12.7
	R サービス業(他に分類されないもの)	▲ 5.4	0.9	5.0	▲ 4.1	▲ 18.2
	(規模別)					
	29人以下	▲ 0.9	▲ 0.5	1.9	▲ 16.7	▲ 1.3
30~99人	▲ 5.1	3.9	▲ 0.4	70.9	▲ 16.2	
100~299人	▲ 0.7	▲ 4.6	▲ 1.7	▲ 27.3	7.1	
300~499人	20.7	34.7	4.8	316.7	2.1	
500~999人	▲ 11.3	▲ 25.6	7.9	▲ 57.5	23.1	
1,000人以上	94.4	170.4	136.6	-	▲ 7.5	

○ 主要産業における対前年同月比の推移(新規学卒者を除く)

産業		29年											30年 1月
		2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
パート タイム を含む	合計	7.1	6.3	12.2	7.8	9.3	8.5	9.1	6.0	16.4	5.9	13.8	▲ 1.1
	D 建設業	3.3	19.2	11.2	9.2	14.2	10.1	18.5	13.0	2.9	26.6	36.4	▲ 1.9
	E 製造業	15.7	16.8	22.9	16.4	18.8	16.7	22.6	8.4	27.4	4.7	21.5	5.2
	G 情報通信業	▲ 31.0	1.6	21.2	▲ 29.1	▲ 4.1	▲ 3.1	▲ 6.8	6.4	31.7	▲ 18.2	6.0	16.3
	H 運輸業、郵便業	4.7	2.2	13.1	7.8	10.2	35.0	▲ 5.3	7.4	6.4	11.8	14.7	▲ 5.4
	I 卸売業、小売業	1.3	9.8	6.8	18.0	▲ 5.0	▲ 2.5	2.9	▲ 13.6	22.0	▲ 14.1	▲ 8.6	▲ 32.1
	L 学術研究、専門・技術サービス業	26.4	1.5	46.3	27.9	4.3	29.3	10.7	12.5	15.5	9.6	60.1	8.4
	M 宿泊業、飲食サービス業	▲ 6.1	▲ 18.1	40.3	▲ 16.8	▲ 5.9	35.0	▲ 7.8	▲ 8.3	23.6	▲ 14.5	2.2	1.7
	N 生活関連サービス業、娯楽業	16.5	▲ 2.7	13.0	17.7	1.1	▲ 37.1	44.2	4.9	11.6	0.4	8.0	1.8
	O 教育、学習支援業	13.3	▲ 25.7	4.1	20.5	▲ 8.2	▲ 6.8	76.0	▲ 18.7	▲ 17.1	60.7	▲ 2.6	11.8
	P 医療、福祉	15.9	▲ 4.3	5.8	4.4	5.6	14.9	2.9	14.9	19.7	10.6	17.8	10.4
	R サービス業(他に分類されないもの)	5.0	18.9	5.5	5.8	32.7	1.6	16.9	15.1	17.2	29.2	19.9	▲ 5.4

(注) 平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。▲は減少を表す。

第4表 産業別一般新規求人状況(パートを含み、新規学卒者を除く)

産 業	平成30年1月				
	平成30年 1月	平成29年 12月	平成29年 1月	対前月 増減率(%)	対前年同月 増減率(%)
合 計	21,121	18,009	21,349	17.3	▲ 1.1
A, B 農、林、漁業(01~04)	188	158	170	19.0	10.6
C 鉱業、採石業、砂利採取業(05)	8	5	6	60.0	33.3
D 建設業(06~08)	1,455	1,455	1,483	0.0	▲ 1.9
06 総合工事業	765	801	713	▲ 4.5	7.3
E 製造業(09~32)	2,865	2,597	2,723	10.3	5.2
09 食料品製造業	702	607	783	15.7	▲ 10.3
10 飲料・たばこ・飼料製造業	37	13	36	184.6	2.8
11 繊維工業	60	34	58	76.5	3.4
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	39	52	41	▲ 25.0	▲ 4.9
13 家具・装備品製造業	16	41	23	▲ 61.0	▲ 30.4
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	113	49	116	130.6	▲ 2.6
15 印刷・同関連業	43	49	39	▲ 12.2	10.3
16 化学工業	115	124	130	▲ 7.3	▲ 11.5
17 石油製品・石炭製品製造業	4	0	1	-	300.0
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	253	250	234	1.2	8.1
19 ゴム製品製造業	31	38	46	▲ 18.4	▲ 32.6
21 窯業・土石製品製造業	124	95	108	30.5	14.8
22 鉄鋼業	76	71	69	7.0	10.1
23 非鉄金属製造業	51	50	25	2.0	104.0
24 金属製品製造業	327	322	258	1.6	26.7
25 はん用機械器具製造業	103	118	104	▲ 12.7	▲ 1.0
26 生産用機械器具製造業	183	58	106	215.5	72.6
27 業務用機械器具製造業	77	115	43	▲ 33.0	79.1
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	61	58	24	5.2	154.2
29 電気機械器具製造業	191	163	226	17.2	▲ 15.5
30 情報通信機械器具製造業	24	52	30	▲ 53.8	▲ 20.0
31 輸送用機械器具製造業	134	187	145	▲ 28.3	▲ 7.6
25~31< 輸出型産業 小計 >	773	751	678	2.9	14.0
20, 32 その他の製造業	101	51	78	98.0	29.5
F 電気・ガス・熱供給・水道業(33~36)	17	15	22	13.3	▲ 22.7
G 情報通信業(37~41)	385	319	331	20.7	16.3
39 情報サービス業	352	288	308	22.2	14.3
H 運輸業、郵便業(42~49)	1,219	1,012	1,288	20.5	▲ 5.4
I 卸売業、小売業(50~61)	2,238	2,133	3,297	4.9	▲ 32.1
50~55 卸売業	447	523	526	▲ 14.5	▲ 15.0
56~61 小売業	1,791	1,610	2,771	11.2	▲ 35.4
J 金融業、保険業(62~67)	137	104	121	31.7	13.2
K 不動産業、物品賃貸業(68~70)	278	204	269	36.3	3.3
L 学術研究、専門・技術サービス業(71~74)	758	485	699	56.3	8.4
M 宿泊業、飲食サービス業(75~77)	905	473	890	91.3	1.7
76 飲食店	731	337	708	116.9	3.2
N 生活関連サービス業、娯楽業(78~80)	1,046	909	1,028	15.1	1.8
O 教育、学習支援業(81、82)	340	226	304	50.4	11.8
P 医療、福祉(83~85)	5,140	4,036	4,654	27.4	10.4
83 医療業	1,538	1,298	1,340	18.5	14.8
85 社会保険・社会福祉・介護事業	3,578	2,718	3,295	31.6	8.6
Q 複合サービス事業(86、87)	167	99	153	68.7	9.2
R サービス業(他に分類されないもの)(88~96)	3,071	3,092	3,247	▲ 0.7	▲ 5.4
91 職業紹介・労働者派遣業	1,605	1,885	1,664	▲ 14.9	▲ 3.5
92 その他の事業サービス業	1,086	949	1,224	14.4	▲ 11.3
S、T 公務(他に分類されるものを除く)・その他(97・98・99)	904	687	664	31.6	36.1

(注)平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。▲は減少を表す。

第5表 正社員求人・求職の状況

	全体の有効求人倍率 (原数値)	正社員 有効求人 倍率	有効求人数			構成比(%)		有効求職者数		
			合計	正社員	パート、 派遣、契約 社員等	正社員	パート、 派遣、契約 社員等	合計	常用 フルタイム	パート、 臨時・季節
26年度	1.08	0.64	556,621	225,020	331,601	40.4	59.6	516,260	351,593	164,667
27年度	1.16	0.70	568,806	230,327	338,479	40.5	59.5	491,628	331,146	160,482
28年度	1.28	0.78	600,102	242,531	357,571	40.4	59.6	468,897	311,067	157,830
28年4月	1.12	0.68	48,525	19,467	29,058	40.1	59.9	43,298	28,758	14,540
5月	1.10	0.67	46,895	18,824	28,071	40.1	59.9	42,654	28,033	14,621
6月	1.15	0.71	47,240	19,192	28,048	40.6	59.4	41,053	26,913	14,140
7月	1.19	0.73	47,331	19,380	27,951	40.9	59.1	39,765	26,407	13,358
8月	1.23	0.75	48,055	19,724	28,331	41.0	59.0	39,182	26,320	12,862
9月	1.27	0.77	50,207	20,368	29,839	40.6	59.4	39,452	26,429	13,023
10月	1.30	0.80	51,087	20,756	30,331	40.6	59.4	39,398	26,097	13,301
11月	1.34	0.83	50,325	20,667	29,658	41.1	58.9	37,487	24,818	12,669
12月	1.41	0.85	48,369	19,312	29,057	39.9	60.1	34,269	22,827	11,442
29年1月	1.46	0.88	51,102	20,650	30,452	40.4	59.6	35,116	23,365	11,751
2月	1.46	0.87	54,542	21,639	32,903	39.7	60.3	37,379	24,800	12,579
3月	1.42	0.86	56,424	22,552	33,872	40.0	60.0	39,844	26,300	13,544
4月	1.32	0.85	53,675	22,173	31,502	41.3	58.7	40,562	26,163	14,399
5月	1.30	0.84	51,853	21,598	30,255	41.7	58.3	40,014	25,604	14,410
6月	1.34	0.86	52,295	21,575	30,720	41.3	58.7	39,053	24,955	14,098
7月	1.40	0.90	52,056	21,760	30,296	41.8	58.2	37,228	24,201	13,027
8月	1.46	0.93	53,334	22,308	31,026	41.8	58.2	36,635	23,991	12,644
9月	1.49	0.95	55,070	22,965	32,105	41.7	58.3	37,064	24,087	12,977
10月	1.52	0.98	56,511	23,620	32,891	41.8	58.2	37,114	24,025	13,089
11月	1.58	1.02	56,178	23,552	32,626	41.9	58.1	35,628	23,055	12,573
12月	1.70	1.09	54,649	22,730	31,919	41.6	58.4	32,068	20,860	11,208
30年1月	1.69	1.10	54,538	23,156	31,382	42.5	57.5	32,333	21,122	11,211
2月										
3月										

前年同月比(差・増減率)

28年4月	0.08	0.05	2.5	1.1	3.5	▲ 0.6	0.6	▲ 5.1	▲ 6.1	▲ 3.0
5月	0.11	0.05	7.4	4.5	9.4	▲ 1.1	1.1	▲ 3.1	▲ 3.7	▲ 1.8
6月	0.13	0.08	7.2	5.7	8.3	▲ 0.6	0.6	▲ 4.8	▲ 5.8	▲ 3.0
7月	0.11	0.07	5.0	3.5	6.1	▲ 0.6	0.6	▲ 5.1	▲ 6.4	▲ 2.4
8月	0.09	0.06	3.7	4.1	3.4	0.2	▲ 0.2	▲ 3.5	▲ 4.6	▲ 1.3
9月	0.11	0.07	8.2	7.3	8.8	▲ 0.3	0.3	▲ 1.6	▲ 2.4	0.1
10月	0.11	0.09	4.4	6.0	3.3	0.6	▲ 0.6	▲ 4.2	▲ 5.6	▲ 1.2
11月	0.12	0.12	4.9	9.1	2.1	1.6	▲ 1.6	▲ 4.4	▲ 6.2	▲ 0.8
12月	0.14	0.10	3.6	2.9	4.0	▲ 0.3	0.3	▲ 6.7	▲ 8.3	▲ 3.2
29年1月	0.15	0.09	5.2	4.0	6.0	▲ 0.5	0.5	▲ 5.5	▲ 7.5	▲ 1.2
2月	0.17	0.11	6.4	5.7	6.9	▲ 0.3	0.3	▲ 5.7	▲ 8.0	▲ 1.0
3月	0.18	0.14	7.6	9.5	6.5	0.7	▲ 0.7	▲ 6.0	▲ 8.5	▲ 0.8
4月	0.20	0.17	10.6	13.9	8.4	1.2	▲ 1.2	▲ 6.3	▲ 9.0	▲ 1.0
5月	0.20	0.17	10.6	14.7	7.8	1.6	▲ 1.6	▲ 6.2	▲ 8.7	▲ 1.4
6月	0.19	0.15	10.7	12.4	9.5	0.7	▲ 0.7	▲ 4.9	▲ 7.3	▲ 0.3
7月	0.21	0.17	10.0	12.3	8.4	0.9	▲ 0.9	▲ 6.4	▲ 8.4	▲ 2.5
8月	0.23	0.18	11.0	13.1	9.5	0.8	▲ 0.8	▲ 6.5	▲ 8.8	▲ 1.7
9月	0.22	0.18	9.7	12.8	7.6	1.1	▲ 1.1	▲ 6.1	▲ 8.9	▲ 0.4
10月	0.22	0.18	10.6	13.8	8.4	1.2	▲ 1.2	▲ 5.8	▲ 7.9	▲ 1.6
11月	0.24	0.19	11.6	14.0	10.0	0.8	▲ 0.8	▲ 5.0	▲ 7.1	▲ 0.8
12月	0.29	0.24	13.0	17.7	9.8	1.7	▲ 1.7	▲ 6.4	▲ 8.6	▲ 2.0
30年1月	0.23	0.22	6.7	12.1	3.1	2.1	▲ 2.1	▲ 7.9	▲ 9.6	▲ 4.6
2月										
3月										

(注)1. 正社員有効求人倍率＝正社員有効求人数÷常用フルタイム有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

2. 「パート、派遣、契約社員等」とは、パートタイム労働者、派遣労働者、臨時・季節労働者、契約社員、準社員、嘱託等の、正社員・正職員でない者である。

3. ▲は減少を表す。



第6表 雇用保険被保険者得喪及び受給状況

	雇用保険被保険資格取得・喪失状況						雇用保険受給状況				
	①資格 取得者数	前年比	②資格 喪失者数	前年比	③②のうち 事業主都合 離職者数	前年比	④受給 資格決定 件数	前年比	⑤受給者 実人員	前年比	
平成24年度	125,744 (10,479)	▲ 1.0	120,330 (10,028)	3.6	9,877 (823)	▲ 1.7	34,805 (2,900)	▲ 6.8	10,913	▲ 8.1	
平成25年度	127,670 (10,639)	1.5	118,054 (9,838)	▲ 1.9	8,121 (677)	▲ 17.8	32,247 (2,687)	▲ 7.3	10,591	▲ 3.0	
平成26年度	133,910 (11,159)	4.9	121,965 (10,164)	3.3	7,595 (633)	▲ 6.5	30,267 (2,522)	▲ 6.1	8,943	▲ 15.6	
平成27年度	130,461 (10,872)	▲ 2.6	120,592 (10,049)	▲ 1.1	6,966 (581)	▲ 8.3	29,051 (2,421)	▲ 4.0	8,478	▲ 5.2	
平成28年度	141,361 (11,780)	8.4	122,771 (10,231)	1.8	6,586 (549)	▲ 5.5	27,052 (2,254)	▲ 6.9	7,934	▲ 6.4	
平成28年	4月	21,802	▲ 6.6	22,811	2.6	1,292	13.4	3,662	▲ 2.8	7,383	▲ 3.8
	5月	16,872	7.8	9,876	3.5	492	13.9	2,929	▲ 5.7	8,519	▲ 1.4
	6月	13,558	21.3	8,876	▲ 2.7	578	10.9	2,337	▲ 1.2	8,873	▲ 2.5
	7月	9,437	▲ 13.9	9,537	▲ 5.8	491	▲ 23.6	1,988	▲ 17.5	8,563	▲ 7.5
	8月	9,010	2.5	8,945	0.8	604	40.5	2,169	6.3	9,276	▲ 0.1
	9月	9,049	9.9	8,990	10.9	426	▲ 4.3	2,058	3.0	8,691	▲ 4.3
	10月	9,449	▲ 7.1	10,985	0.7	476	▲ 25.5	2,366	▲ 16.6	7,935	▲ 6.9
	11月	9,812	15.9	7,798	6.5	360	▲ 15.1	1,947	▲ 6.6	7,834	▲ 7.3
	12月	8,308	▲ 2.4	7,228	0.4	331	▲ 28.0	1,418	▲ 18.9	7,268	▲ 10.2
平成29年	1月	10,339	39.7	9,305	▲ 0.0	447	▲ 18.7	1,926	▲ 12.4	7,061	▲ 12.0
	2月	11,311	37.2	8,291	2.7	390	▲ 9.3	2,045	▲ 3.6	6,884	▲ 11.7
	3月	12,414	30.5	10,129	3.3	699	▲ 18.1	2,207	▲ 7.0	6,922	▲ 11.5
平成29年	4月	23,494	7.8	22,438	▲ 1.6	1,188	▲ 8.0	3,351	▲ 8.5	6,466	▲ 12.4
	5月	20,495	21.5	10,543	6.8	427	▲ 13.2	3,037	3.7	7,664	▲ 10.0
	6月	13,626	0.5	9,634	8.5	440	▲ 23.9	2,277	▲ 2.6	7,677	▲ 13.5
	7月	10,414	10.4	9,742	2.1	406	▲ 17.3	1,821	▲ 8.4	7,729	▲ 9.7
	8月	9,805	8.8	9,029	0.9	330	▲ 45.4	2,000	▲ 7.8	8,412	▲ 9.3
	9月	9,807	8.4	9,284	3.3	517	21.4	1,990	▲ 3.3	7,833	▲ 9.9
	10月	10,711	13.4	10,740	▲ 2.2	396	▲ 16.8	2,151	▲ 9.1	7,811	▲ 1.6
	11月	9,810	▲ 0.0	8,188	5.0	412	14.4	1,907	▲ 2.1	7,401	▲ 5.5
	12月	8,717	4.9	7,491	3.6	511	54.4	1,453	2.5	6,934	▲ 4.6
平成30年	1月	7,983	▲ 22.8	9,699	4.2	351	▲ 21.5	1,858	▲ 3.5	6,849	▲ 3.0
	2月										
	3月										

(注)各年度の( )及び各年度の受給者実人員は月平均の数値。▲は減少を表す。

第7表 公共職業安定所別求職・求人・就職・充足状況(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

平成30年1月

項目 所別		月間有効 求職者数	新 規 求職者数	月間有効 求人数	新 規 求人数	就 職 件 数	充 足 数	有 効 求人倍率	新 規 求人倍率	就 職 率	充 足 率	
県 央	水戸	原数値 前年同月比	6,685 ▲ 3.9	1,861 ▲ 12.7	11,602 10.1	4,847 8.8	474 ▲ 8.3	498 ▲ 9.1	1.74 0.22	2.60 0.51	25.5 1.2	10.3 ▲ 2.0
	(笠間)	原数値 前年同月比	926 ▲ 18.1	270 ▲ 33.2	989 ▲ 3.6	425 3.7	85 ▲ 11.5	64 ▲ 7.2	1.07 0.16	1.57 0.56	31.5 7.7	15.1 ▲ 1.7
	常陸大宮	原数値 前年同月比	1,445 ▲ 5.0	452 ▲ 5.2	1,664 6.1	590 1.5	141 6.8	102 0.0	1.15 0.12	1.31 0.09	31.2 3.5	17.3 ▲ 0.3
	県央計	原数値 前年同月比	9,056 ▲ 5.7	2,583 ▲ 14.2	14,255 8.5	5,862 7.6	700 ▲ 6.0	664 ▲ 7.6	1.57 0.20	2.27 0.46	27.1 2.4	11.3 ▲ 1.9
県 北	日立	原数値 前年同月比	1,847 ▲ 11.2	561 ▲ 9.4	3,075 ▲ 1.7	1,190 ▲ 8.2	176 ▲ 11.1	169 1.8	1.66 0.16	2.12 0.02	31.4 ▲ 0.6	14.2 1.4
	高萩	原数値 前年同月比	1,148 ▲ 3.5	339 ▲ 8.1	1,529 30.6	557 2.8	92 1.1	102 39.7	1.33 0.35	1.64 0.17	27.1 2.4	18.3 4.8
	県北計	原数値 前年同月比	2,995 ▲ 8.4	900 ▲ 8.9	4,604 7.1	1,747 ▲ 5.0	268 ▲ 7.3	271 13.4	1.54 0.22	1.94 0.08	29.8 0.5	15.5 2.5
県 南	土浦	原数値 前年同月比	5,327 ▲ 14.1	1,468 ▲ 12.6	13,140 ▲ 3.6	4,996 ▲ 11.2	301 ▲ 12.2	334 ▲ 10.7	2.47 0.27	3.40 0.05	20.5 0.1	6.7 0.1
	常総	原数値 前年同月比	2,253 ▲ 7.6	565 ▲ 23.4	3,571 ▲ 6.3	1,271 ▲ 25.1	151 ▲ 14.7	152 ▲ 10.6	1.58 0.02	2.25 ▲ 0.05	26.7 2.7	12.0 2.0
	石岡	原数値 前年同月比	1,489 ▲ 13.5	464 ▲ 8.7	1,726 29.9	681 9.5	119 ▲ 20.7	100 ▲ 16.7	1.16 0.39	1.47 0.25	25.6 ▲ 3.9	14.7 ▲ 4.6
	龍ヶ崎	原数値 前年同月比	3,526 ▲ 8.3	918 ▲ 11.6	3,425 20.7	1,365 25.2	207 ▲ 19.5	144 ▲ 18.6	0.97 0.23	1.49 0.44	22.5 ▲ 2.3	10.5 ▲ 5.7
	県南計	原数値 前年同月比	12,595 ▲ 11.3	3,415 ▲ 13.8	21,862 1.2	8,313 ▲ 8.0	778 ▲ 16.1	730 ▲ 13.2	1.74 0.22	2.43 0.15	22.8 ▲ 0.6	8.8 ▲ 0.5
県 西	筑西	原数値 前年同月比	2,028 ▲ 0.7	525 ▲ 12.2	4,063 15.4	1,385 1.9	153 ▲ 24.6	173 ▲ 16.8	2.00 0.28	2.64 0.37	29.1 ▲ 4.8	12.5 ▲ 2.8
	(下妻)	原数値 前年同月比	952 ▲ 18.8	275 ▲ 23.4	1,198 ▲ 11.1	420 ▲ 23.5	94 ▲ 6.0	59 ▲ 19.2	1.26 0.11	1.53 0.00	34.2 6.3	14.0 0.7
	古河	原数値 前年同月比	2,278 4.0	644 2.2	3,923 19.5	1,661 16.4	171 1.2	133 ▲ 17.9	1.72 0.22	2.58 0.31	26.6 ▲ 0.2	8.0 ▲ 3.4
	県西計	原数値 前年同月比	5,258 ▲ 2.7	1,444 ▲ 9.0	9,184 12.7	3,466 3.9	418 ▲ 11.4	365 ▲ 17.6	1.75 0.24	2.40 0.30	28.9 ▲ 0.8	10.5 ▲ 2.8
鹿 行	常陸鹿嶋	原数値 前年同月比	2,429 ▲ 7.6	773 ▲ 13.1	4,633 18.5	1,733 2.4	155 ▲ 34.0	173 ▲ 29.1	1.91 0.42	2.24 0.34	20.1 ▲ 6.3	10.0 ▲ 4.4
	鹿行計	原数値 前年同月比	2,429 ▲ 7.6	773 ▲ 13.1	4,633 18.5	1,733 2.4	155 ▲ 34.0	173 ▲ 29.1	1.91 0.42	2.24 0.34	20.1 ▲ 6.3	10.0 ▲ 4.4
合計	原数値 前年同月比	32,333 ▲ 7.9	9,115 ▲ 12.7	54,538 6.7	21,121 ▲ 1.1	2,319 ▲ 13.1	2,203 ▲ 11.4	1.69 0.23	2.32 0.28	25.4 ▲ 0.2	10.4 ▲ 1.2	

項目 地域別		月間有効 求職者数	新 規 求職者数	月間有効 求人数	新 規 求人数	就 職 件 数	充 足 数	有 効 求人倍率	新 規 求人倍率	就 職 率	充 足 率
県 央	前年同月比	▲ 5.7	▲ 14.2	8.5	7.6	▲ 6.0	▲ 7.6	0.20	0.46	2.4	▲ 1.9
	前月比	2.4	52.5	1.2	36.7	▲ 11.5	▲ 11.1	▲ 0.02	▲ 0.26	▲ 19.6	▲ 6.1
県 北	前年同月比	▲ 8.4	▲ 8.9	7.1	▲ 5.0	▲ 7.3	13.4	0.22	0.08	0.5	2.5
	前月比	1.4	32.0	0.0	4.9	▲ 6.0	1.1	▲ 0.02	▲ 0.50	▲ 12.0	▲ 0.6
県 南	前年同月比	▲ 11.3	▲ 13.8	1.2	▲ 8.0	▲ 16.1	▲ 13.2	0.22	0.15	▲ 0.6	▲ 0.5
	前月比	▲ 0.8	34.0	▲ 3.6	12.0	▲ 16.9	▲ 13.2	▲ 0.05	▲ 0.48	▲ 13.9	▲ 2.5
県 西	前年同月比	▲ 2.7	▲ 9.0	12.7	3.9	▲ 11.4	▲ 17.6	0.24	0.30	▲ 0.8	▲ 2.8
	前月比	0.6	37.1	1.6	12.5	0.0	0.0	0.02	▲ 0.52	▲ 10.8	▲ 1.4
鹿 行	前年同月比	▲ 7.6	▲ 13.1	18.5	2.4	▲ 34.0	▲ 29.1	0.42	0.34	▲ 6.3	▲ 4.4
	前月比	3.5	71.8	9.1	11.4	▲ 21.7	▲ 13.1	0.10	▲ 1.22	▲ 23.9	▲ 2.8
合計	前年同月比	▲ 7.9	▲ 12.7	6.7	▲ 1.1	▲ 13.1	▲ 11.4	0.23	0.28	▲ 0.2	▲ 1.2
	前月比	0.8	41.8	▲ 0.2	17.3	▲ 11.8	▲ 9.0	▲ 0.01	▲ 0.48	▲ 15.5	▲ 3.0

(注) ( )は出張所。 ▲は減少を表す。 求人倍率は前年同月及び前月との差。

一般職業紹介状況一覧表(平成30年1月分)

＜ 茨 城 県 ＞

＜季節調整値＞		1月	前月比(P)	当県の位置
1	有効求人倍率(倍)	1.56	▲ 0.01	全国24番目
2	新規求人倍率(倍)	2.26	0.09	全国21番目

＜新規＞		1月	前月比(%・P)	前年比(%・P)	備考
3	新規求職(件)	9,115	41.8	▲ 12.7	前年比16ヶ月連続の減少
4	新規求人(人)	21,121	17.3	▲ 1.1	前年比15ヶ月ぶりの減少
5	求人倍率(倍)	2.32	▲ 0.48	0.28	

＜有効＞		1月	前月比(%・P)	前年比(%・P)	備考
6	有効求職(人)	32,333	0.8	▲ 7.9	前年比54ヶ月連続の減少
7	有効求人(人)	54,538	▲ 0.2	6.7	前年比27ヶ月連続の増加
8	求人倍率(倍)	1.69	▲ 0.01	0.23	

＜雇用保険＞		1月	前月比(%)	前年比(%)	備考
9	受給資格決定件数(件)	1,858	27.9	▲ 3.5	前年比2ヶ月ぶりの減少
10	受給者実人員(人)	6,849	▲ 1.2	▲ 3.0	前年比52ヶ月連続の減少

＜茨城県＞		10～12月期	前年同期差(P)
11	完全失業率(%)	2.5	▲ 0.1

注:( )は単位

産業別新規求人状況			
主な産業	1月	前月比(%)	前年比(%)
全産業	21,121	17.3	▲ 1.1
建設業	1,455	0.0	▲ 1.9
製造業	2,865	10.3	5.2
情報通信業	385	20.7	16.3
運輸業、郵便業	1,219	20.5	▲ 5.4
卸売業、小売業	2,238	4.9	▲ 32.1
学術研究、専門技術サービス業	758	56.3	8.4
宿泊業、飲食サービス業	905	91.3	1.7
生活関連サービス業、娯楽業	1,046	15.1	1.8
教育、学習支援業	340	50.4	11.8
医療、福祉	5,140	27.4	10.4
サービス業	3,071	▲ 0.7	▲ 5.4

＜ 全 国 ＞

＜季節調整値＞		1月	前月比(P)
12	有効求人倍率(倍)	1.59	0.00
13	新規求人倍率(倍)	2.34	▲ 0.04

＜新規＞		1月	前月比(%・P)	前年比(%・P)
14	新規求職(件)	441,428	35.9	▲ 7.1
15	新規求人(人)	1,030,077	11.7	2.3
16	求人倍率(倍)	2.33	▲ 0.51	0.21

＜有効＞		1月	前月比(%・P)	前年比(%・P)
17	有効求職(人)	1,640,863	1.8	▲ 4.4
18	有効求人(人)	2,750,177	0.9	6.1
19	求人倍率(倍)	1.68	▲ 0.01	0.17

＜雇用保険＞		1月	前月比(%)	前年比(%)
20	受給資格決定件数(件)	102,196	34.7	▲ 7.5
21	受給者実人員(人)	356,271	▲ 0.9	▲ 4.1

＜季節調整値＞		1月	前月差	前年差
22	完全失業率(%)	2.4	▲ 0.3	-
23	完全失業者数(万人)	160	▲ 23	-
24	完全失業者数(万人) (原数値)	159	▲ 15	▲ 38

産業別新規求人状況			
主な産業	1月	前月比(%)	前年比(%)
全産業	1,030,077	11.7	2.3
建設業	73,848	8.4	2.4
製造業	105,410	11.9	8.0
情報通信業	27,561	12.0	1.2
運輸業、郵便業	58,557	19.1	3.9
卸売業、小売業	149,857	16.7	▲ 0.1
学術研究、専門技術サービス業	25,279	5.2	▲ 6.5
宿泊業、飲食サービス業	86,917	2.0	0.3
生活関連サービス業、娯楽業	39,730	17.0	▲ 0.6
教育、学習支援業	18,801	21.9	4.9
医療、福祉	236,246	9.4	3.1
サービス業	135,494	10.1	2.1

(注)完全失業率・完全失業者数は総務省統計局「労働力調査」より。茨城県の完全失業率はモデル推計値。その他の全国の数値は厚生労働省「職業安定業務統計」・「雇用保険事業月報」より。

【別途資料2】季節調整済有効求人倍率(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年計	年度計	備 考
1963	S38	0.71	0.74	0.77	0.90	0.89	0.98	1.07	1.26	1.20	1.28	1.16	1.34	1.02	1.19	オリンピック景気(S37年11月～39年10月)
1964	39	1.27	1.51	1.45	1.46	1.52	1.55	1.52	1.41	1.28	1.33	1.47	1.54	1.44	1.43	
1965	40	1.46	1.37	1.27	1.11	1.17	1.10	1.04	0.93	0.96	0.93	0.83	0.80	1.08	0.95	
1966	41	0.85	0.83	0.93	0.99	1.00	1.03	1.15	1.28	1.36	1.43	1.39	1.43	1.14	1.32	いざなぎ景気(S40年11月～45年7月)
1967	42	1.52	1.64	1.67	1.76	1.75	1.88	1.98	1.84	1.70	1.80	1.79	1.95	1.77	1.84	
1968	43	1.84	1.91	1.91	1.71	1.85	1.80	1.90	1.93	1.85	1.83	1.72	1.83	1.84	1.84	
1969	44	1.86	1.86	1.97	2.18	2.12	2.26	2.35	2.32	2.38	2.45	2.46	2.73	2.24	2.37	
1970	45	2.57	2.44	2.17	2.24	2.41	2.55	2.04	1.97	2.14	2.19	2.15	2.08	2.24	2.11	
1971	46	1.91	1.86	1.89	1.81	1.79	1.71	1.74	1.60	1.41	1.45	1.37	1.28	1.63	1.49	
1972	47	1.28	1.34	1.35	1.45	1.46	1.49	1.51	1.67	1.88	2.03	2.24	2.51	1.66	2.08	列島改造景気(S47年1月～48年11月)
1973	48	2.98	2.94	3.12	3.07	3.11	3.31	3.38	3.38	3.43	3.16	3.30	2.99	3.18	3.11	第1次オイルショック(S48年11月)
1974	49	2.90	2.68	2.73	2.52	2.48	2.05	1.82	1.49	1.51	1.46	1.29	1.18	1.95	1.46	
1975	50	0.96	0.93	0.88	0.75	0.73	0.74	0.76	0.78	0.76	0.81	0.80	0.80	0.81	0.81	
1976	51	0.87	0.95	1.01	1.02	1.07	1.09	1.14	1.09	1.10	1.06	1.04	1.04	1.04	1.07	
1977	52	1.07	1.05	1.04	1.03	0.99	0.92	0.92	0.88	0.93	0.88	0.84	0.85	0.95	0.89	
1978	53	0.83	0.80	0.82	0.86	0.89	0.92	0.91	0.97	0.98	0.95	0.98	1.01	0.91	0.96	
1979	54	1.05	1.03	1.04	1.09	1.14	1.18	1.27	1.23	1.27	1.30	1.30	1.25	1.18	1.24	
1980	55	1.23	1.25	1.30	1.22	1.28	1.18	1.07	1.02	1.05	1.12	1.02	1.03	1.14	1.07	第2次オイルショック(S55年2月)
1981	56	0.98	0.96	0.94	0.96	0.99	1.01	1.12	1.05	1.03	1.01	1.02	1.01	1.01	1.01	
1982	57	1.03	0.99	0.97	0.91	0.89	0.92	0.91	0.89	0.88	0.89	0.88	0.90	0.92	0.89	
1983	58	0.89	0.88	0.83	0.87	0.85	0.83	0.88	0.92	0.97	0.96	0.97	0.97	0.90	0.94	半導体景気(S58年3月～60年6月)
1984	59	0.98	1.02	1.05	1.06	1.06	1.05	1.06	1.08	1.11	1.10	1.06	1.10	1.06	1.09	
1985	60	1.14	1.17	1.13	1.14	1.14	1.15	1.05	1.06	1.04	1.04	1.00	0.98	1.09	1.03	円高不況(S60年7月～61年11月)
1986	61	0.96	0.94	0.91	0.91	0.85	0.82	0.80	0.83	0.84	0.84	0.85	0.88	0.87	0.86	プラザ合意(S60年9月)
1987	62	0.89	0.91	0.93	0.90	0.92	0.95	1.02	1.07	1.11	1.20	1.21	1.27	1.03	1.13	バブル景気(S61年12月～H3年2月)
1988	63	1.31	1.31	1.35	1.44	1.52	1.57	1.57	1.54	1.58	1.61	1.62	1.60	1.50	1.58	
1989	H元	1.63	1.64	1.66	1.70	1.77	1.77	1.78	1.86	1.80	1.83	1.89	1.93	1.77	1.86	
1990	2	1.96	2.05	2.05	2.09	2.09	2.15	2.19	2.17	2.14	2.15	2.21	2.20	2.12	2.16	
1991	3	2.21	2.19	2.20	2.20	2.17	2.22	2.17	2.12	2.00	2.00	1.94	1.95	2.11	2.00	バブル崩壊(H3年2月)
1992	4	1.87	1.76	1.70	1.62	1.59	1.53	1.48	1.45	1.40	1.37	1.31	1.25	1.52	1.36	
1993	5	1.20	1.14	1.10	1.04	1.00	0.95	0.93	0.87	0.85	0.81	0.78	0.75	0.94	0.84	第1次平成不況(H5年10月)
1994	6	0.74	0.72	0.74	0.74	0.74	0.72	0.71	0.72	0.72	0.69	0.66	0.65	0.71	0.70	
1995	7	0.68	0.69	0.72	0.70	0.69	0.68	0.66	0.67	0.68	0.70	0.69	0.74	0.69	0.70	阪神淡路大震災(H7年1月)
1996	8	0.72	0.72	0.71	0.72	0.73	0.73	0.74	0.75	0.76	0.79	0.81	0.80	0.75	0.78	
1997	9	0.82	0.83	0.84	0.82	0.81	0.87	0.85	0.83	0.80	0.80	0.78	0.75	0.82	0.78	震災景気、さざ波景気(H9年5月)
1998	10	0.71	0.68	0.67	0.67	0.65	0.64	0.62	0.61	0.60	0.58	0.57	0.57	0.63	0.60	
1999	11	0.56	0.54	0.55	0.52	0.52	0.51	0.53	0.53	0.53	0.53	0.54	0.56	0.53	0.54	第2次平成不況、デフレ不況(H11年1月)
2000	12	0.56	0.58	0.59	0.61	0.62	0.64	0.64	0.67	0.70	0.72	0.72	0.73	0.65	0.68	IT景気(H12年11月)
2001	13	0.72	0.72	0.70	0.69	0.68	0.67	0.66	0.63	0.59	0.56	0.52	0.51	0.63	0.58	
2002	14	0.50	0.50	0.52	0.51	0.51	0.51	0.51	0.51	0.51	0.52	0.53	0.54	0.52	0.52	第3次平成不況、IT不況(H14年1月)
2003	15	0.55	0.55	0.54	0.56	0.56	0.58	0.59	0.61	0.63	0.65	0.67	0.70	0.60	0.64	
2004	16	0.71	0.72	0.72	0.72	0.71	0.74	0.76	0.81	0.83	0.85	0.87	0.87	0.77	0.81	
2005	17	0.86	0.87	0.89	0.91	0.88	0.86	0.86	0.86	0.85	0.87	0.85	0.87	0.87	0.88	
2006	18	0.90	0.90	0.92	0.91	0.91	0.93	0.94	0.94	0.95	0.95	0.97	0.99	0.94	0.96	
2007	19	0.99	0.99	0.99	1.03	1.04	1.03	1.00	0.98	0.98	0.92	0.93	0.92	0.98	0.97	
2008	20	0.93	0.92	0.94	0.95	0.96	0.92	0.91	0.88	0.84	0.79	0.75	0.71	0.87	0.76	いざなぎ景気(H20年2月)
2009	21	0.61	0.54	0.49	0.46	0.43	0.40	0.39	0.38	0.38	0.39	0.38	0.38	0.43	0.40	サブプライム不況(H21年3月)
2010	22	0.40	0.41	0.44	0.44	0.45	0.47	0.48	0.50	0.52	0.53	0.55	0.56	0.48	0.52	
2011	23	0.58	0.60	0.60	0.61	0.61	0.62	0.64	0.67	0.68	0.72	0.74	0.74	0.65	0.69	東日本大震災(H23年3月)
2012	24	0.74	0.76	0.77	0.80	0.82	0.82	0.82	0.81	0.81	0.79	0.79	0.78	0.79	0.80	
2013	25	0.78	0.79	0.79	0.77	0.77	0.78	0.80	0.83	0.85	0.87	0.90	0.93	0.82	0.87	
2014	26	0.95	0.98	1.01	1.04	1.05	1.05	1.04	1.07	1.08	1.09	1.10	1.13	1.05	1.08	
2015	27	1.10	1.10	1.10	1.11	1.11	1.11	1.13	1.16	1.16	1.17	1.17	1.18	1.13	1.16	
2016	28	1.20	1.19	1.20	1.20	1.22	1.25	1.25	1.25	1.27	1.28	1.29	1.31	1.24	1.28	熊本地震(H28年4月)
2017	29	1.33	1.35	1.37	1.41	1.44	1.45	1.47	1.48	1.48	1.50	1.52	1.57	1.45		
2018	30	1.56														

(注1) 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成29年12月以前の数値は、平成30年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

(注2) 平成30年1月分公表時に新季節指数により改訂となった有効求人倍率は下線で示している。

## 平成30年1月分 都道府県別有効求人倍率(季節調整値)

都道府県	有効求人倍率	対前月差
全国	1.59	0.00
北海道	1.20	0.04
青森	1.32	0.01
岩手	1.46	0.02
宮城	1.67	0.03
秋田	1.50	0.07
山形	1.73	0.10
福島	1.51	0.01
茨城	1.56	-0.01
栃木	1.41	0.01
群馬	1.61	-0.05
埼玉	1.31	-0.02
千葉	1.34	0.02
東京	2.08	-0.07
神奈川	1.23	0.02
新潟	1.66	0.08
富山	1.98	0.15
石川	1.97	0.13
福井	2.00	0.00
山梨	1.48	0.01
長野	1.70	0.03
岐阜	1.90	-0.02
静岡	1.61	0.00
愛知	1.91	0.03
三重	1.68	0.03
滋賀	1.36	-0.01
京都	1.56	0.03
大阪	1.70	0.03
兵庫	1.36	0.00
奈良	1.40	0.06
和歌山	1.34	0.02
鳥取	1.68	-0.01
島根	1.67	-0.01
岡山	1.87	0.02
広島	1.98	-0.02
山口	1.57	0.06
徳島	1.41	-0.04
香川	1.75	0.00
愛媛	1.58	0.02
高知	1.25	-0.01
福岡	1.60	-0.01
佐賀	1.29	0.02
長崎	1.25	0.04
熊本	1.65	-0.04
大分	1.48	0.02
宮崎	1.53	0.06
鹿児島	1.26	-0.01
沖縄	1.17	0.01

順位	都道府県	有効求人倍率
1	東京	2.08
2	福井	2.00
3	富山	1.98
	広島	1.98
5	石川	1.97
6	愛知	1.91
7	岐阜	1.90
8	岡山	1.87
9	香川	1.75
10	山形	1.73
11	長野	1.70
	大阪	1.70
13	三重	1.68
	鳥取	1.68
15	宮城	1.67
	島根	1.67
17	新潟	1.66
18	熊本	1.65
19	群馬	1.61
	静岡	1.61
21	福岡	1.60
22	愛媛	1.58
23	山口	1.57
24	茨城	1.56
	京都	1.56
26	宮崎	1.53
27	福島	1.51
28	秋田	1.50
29	山梨	1.48
	大分	1.48
31	岩手	1.46
32	栃木	1.41
	徳島	1.41
34	奈良	1.40
35	滋賀	1.36
	兵庫	1.36
37	千葉	1.34
	和歌山	1.34
39	青森	1.32
40	埼玉	1.31
41	佐賀	1.29
42	鹿児島	1.26
43	高知	1.25
	長崎	1.25
45	神奈川	1.23
46	北海道	1.20
47	沖縄	1.17

地域別	有効求人倍率	対前月差
北海道	1.20	0.04
東北	1.54	0.04
南関東	1.62	-0.02
北関東・甲信	1.56	0.00
北陸	1.83	0.09
東海	1.80	0.01
近畿	1.54	0.02
中国	1.82	0.01
四国	1.52	-0.01
九州	1.44	0.00

ハローワークのマッチング機能に関する業務の評価・改善の取組について(平成30年1月分)  
(平成29年度主要指標実績(月別)及び目標値(年度計))

(1) 就職件数(常用)														(件)		
ハローワーク名	29年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	30年1月	2月	3月	1月までの実績(①)	年度目標値(②)	参考(①/②(%))	
局計	3,325	3,134	3,138	2,708	2,574	3,069	3,026	2,683	2,300	2,067	0	0	28,024	35,689	78.5%	
水戸	801	779	755	641	602	753	722	664	576	495			6,788	8,800	77.1%	
日立	225	198	203	184	184	182	204	171	142	158			1,851	2,280	81.2%	
筑西	373	358	350	284	264	347	283	283	239	224			3,005	3,774	79.6%	
土浦	414	386	355	361	341	399	377	336	296	264			3,529	4,800	73.5%	
古河	223	213	211	189	181	206	201	169	141	158			1,892	2,560	73.9%	
常総	196	204	175	165	158	166	201	174	150	139			1,728	2,254	76.7%	
石岡	203	176	167	152	145	177	179	151	125	102			1,577	1,850	85.2%	
常陸大宮	186	163	182	148	142	176	172	141	99	118			1,527	1,825	83.7%	
龍ヶ崎	289	285	306	267	241	306	267	255	249	182			2,647	3,331	79.5%	
高萩	132	129	143	118	117	128	133	120	107	82			1,209	1,350	89.6%	
常陸鹿嶋	283	243	291	199	199	229	287	219	176	145			2,271	2,865	79.3%	

※就職件数とは、ハローワークの職業紹介により常用就職した件数。

(2) 求人充足件数(常用)														(件)		
ハローワーク名	29年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	30年1月	2月	3月	1月までの実績(①)	年度目標値(②)	参考(①/②(%))	
局計	3,164	2,928	2,974	2,537	2,367	2,904	2,818	2,554	2,119	1,972	0	0	26,337	33,532	78.5%	
水戸	840	807	810	667	657	755	775	680	578	492			7,061	9,300	75.9%	
日立	206	189	196	178	171	206	191	180	136	155			1,808	2,160	83.7%	
筑西	357	334	335	269	234	321	276	270	224	214			2,834	3,600	78.7%	
土浦	483	435	395	405	384	428	406	405	322	300			3,963	5,200	76.2%	
古河	203	198	190	155	138	187	168	140	113	120			1,612	2,160	74.6%	
常総	174	153	162	135	121	131	183	157	137	141			1,494	2,100	71.1%	
石岡	157	146	156	129	105	157	132	119	102	87			1,290	1,450	89.0%	
常陸大宮	135	99	111	97	86	123	115	102	59	82			1,009	1,200	84.1%	
龍ヶ崎	207	195	222	189	174	243	184	191	168	124			1,897	2,332	81.3%	
高萩	117	117	117	97	89	102	103	89	99	90			1,020	1,100	92.7%	
常陸鹿嶋	285	255	280	216	208	251	285	221	181	167			2,349	2,930	80.2%	

※求人充足件数とは、ハローワークの常用求人充足件数。

(3) 雇用保険受給者の早期再就職件数														(件)		
ハローワーク名	29年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	30年1月	2月	3月	12月までの実績(①)	年度目標値(②)	参考(①/②(%))	
局計	675	1,111	1,077	879	881	716	872	876	858	0	0	0	7,945	10,061	79.0%	
水戸	147	253	237	162	188	155	183	205	195				1,725	2,291	75.3%	
日立	36	46	50	33	61	34	56	31	54				401	530	75.7%	
筑西	67	126	108	100	83	72	99	90	93				838	950	88.2%	
土浦	109	157	175	116	127	86	153	118	116				1,157	1,475	78.4%	
古河	48	78	69	58	57	56	45	60	65				536	770	69.6%	
常総	33	67	62	87	63	50	63	68	73				566	800	70.8%	
石岡	23	61	66	47	44	46	44	41	41				413	425	97.2%	
常陸大宮	23	34	53	39	44	27	34	45	27				326	345	94.5%	
龍ヶ崎	102	152	137	109	114	102	98	102	103				1,019	1,285	79.3%	
高萩	25	39	36	26	23	30	36	31	27				273	315	86.7%	
常陸鹿嶋	62	98	84	102	77	58	61	85	64				691	875	79.0%	

※雇用保険受給者の早期再就職件数とは、基本手当の支給残日数を所定給付日数の3分の2以上残して早期に再就職する件数(集計システムの都合上、他の2指標より1か月遅れての公表となります)。